



THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

トヨタ財団レポート

No. 104
May 2007

ISSN 0389-1984

contents

トヨタ財団理事長に就任して 遠山敦子	1
常務理事に就任して 加藤広樹	2
助成対象プロジェクトの紹介	3
《東南アジアの現地情報専門家のネットワーク構築》	
《近代日本人の異文化理解 チベット留学僧青木文教資料の基礎的整理》	
《遠野市におけるワーキングホリデー・ネットワーク構築による農村地域社会の活性化》	
《茅葺き民家の保存再生活用による連携型「田舎暮らしローテク産業」の創生を目指して》	
新刊紹介	9

[財団法人トヨタ財団]

〒163-0437

東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル37階

TEL(03)3344-1701

FAX(03)3342-6911

<http://www.toyotafound.or.jp/>

トヨタ財団理事長に就任して

遠山敦子 理事長

「春は名みの風の寒さや」で始まる早春賦の歌は、美しくも懐かしく、心に響く音楽である。その快い早春の季節に、今年はいささかの緊張を覚えることになった。あろうことか伝統ある歴史をもち、いまや国内外に大きな存在感をもつトヨタ財団の理事長にご指名を受けたからである。先代の故木村尚三郎先生は、きらめくごとき知性にあふれ、洒落な人柄で多くの人を魅了した稀有の教養人であられた。その後を継ぐことはかなりの重圧ではある。ただ私としては、引き受けた以上は今後関係の皆様のご協力を得て、この財団のもつ高い理想を実現するために、微力ながら最善を尽くして参りたい。

トヨタ財団は、わが国助成財団の雄としてだけでなく、三つの点で有意義な財団活動の歩みをすすめてきたように思われる。一つには、その設立の目的として、「人間のより一層の幸せを目指す」と謳い、将来の社会とそれを構成する人間一人ひとりの幸せを増進するという高い理念と目標を明示的に掲げている点である。この考



遠山敦子理事長

え方は財団の具体的な戦略を練る際にも、個々の案件を選択するにも生きた指針となっていると思われる。しかもトヨタ財団が、時代の要請やこの理念にてらして、折々に助成のあり方を見直すという柔軟性をもってきたことは助成財団のあるべき姿だと思う。

二つには、助成対象が学問の区分によらず、アジア地域に目をむけたネットワーク形成や現代の都市型社会で失われてきた地域社会の活力を再生しようとするもの、また、「くらしのいのちの豊かさ」を求めている研究助成など幅広く、しかも人間生活の向上を目指す地道な内容であることは、大きな特性であろう。これらはいずれも今後の日本が取り組むべき不可欠の課題であると受け止めている。財団30周年を機にまとめられた中長期構想の下、新装なった船が門出したばかりのようである。私は新しい海図のもとに動き出した直後の大型艦船に飛び乗ったような気分であるが、この船が真に人間と社会の幸福のために寄与する財団であり続けるよう、見守っていききたい。

三つには、この財団がトヨタ自動車という世界的な企業の利益とは直接結びつかず、当初より独立の姿勢で貫かれてきたときいている点である。これは、日本における企業を母体とする助成財団の多くがとっている姿勢ではあるが、こうした大企業の社会貢献のあり方は、国際的にも誇れる日本の民間団体の特色であると思われる。

さて、私自身は現在、新国立劇場の運営財団の責任者としての仕事を引き受けている。新国立劇場では、いまやオペラ、バレエについては国際水準の舞台芸術を自ら企画・創造し内外に発信する文化拠点として海外からも注目を集めている。公演プログラムに登場する芸術家たちは、歌手も踊り手も指揮者も演出家も、国境をやすやすと超えて実力の世界で競い合っている。日本人の中にもそうした競争を勝ち抜いて堂々と活躍してくれている人たちがいること

は心強い。

現代舞台芸術という一級の芸術家たちの作り出す作品に立ち会い、それを支えることは、助成財団の仕事とはいささかニュアンスが異なり、難しい面もあるが興味深い面もある。この秋、開場10周年記念を迎える。まだよちよち歩きではあるが、日本の文化発信のために役立てれば、と考えている。財団の種類は異なるとも、大事なことは財団の関係者一同が目標と戦略を共有し、一致して活動することだと考えている。

これ以外に偶然にもいくつかの助成財団に直接、間接にかかわらせていただいております。財団というものを考え、活動を進める上で大いに学ばせて頂いている。どの助成財団もそれぞれの理念と歴史をもち、特色ある助成分野について財団の事務局がしっかりと綱

捌きをされながら、外からの専門家の力を巧みに結集して、いずれも有益な助成活動がなされていることに感銘を深くしている。

いずれの助成財団の仕事も、この国の人と社会、あるいは人類の幸せを増すためにあるとすれば、互いによりよい社会の実現にむけて共通認識しながら進む時、トータルとして日本の民間のエネルギーが結集され、公益法人としての意義が増してくるのではないだろうか。

公益法人は、国や地方公共団体ではできない、きめ細かくときに大胆な支援を民間の力でやっていくことに意味がある。トヨタ財団としては広い視野にたち自らの活動を活性化するとともに、日本の民間の社会貢献の力を大いに発揮する契機をつくっていくことができれば、有意義だと思うのである。

常務理事に就任して

加藤広樹 常務理事



昨年(2006年)9月20日の理事会において、前任の蟹江宣雄氏に替わり、新しく常務理事を拝命いたしました。

トヨタ自動車(株)における主な職歴としましては、直近ではトヨタ自動車健康保険組合の常務理事、トヨタグループ13社で設立・運営している「産業技術記念館」館長職などを経験しました。また、「中部国際空港」の構想・計画、建設、運営に携わり、中央における渉外・調査、広報活動も担当しました。10年間の労組専従期間を加えますと、職歴の半分以上は企業活動と経済・社会に係わる分野で貴重な経験をさせていただいたこととなります。

就任後は、任期途中の交代ですので、業務運営に支障を及ぼさないことを最重点に務めてまいりました。10月17日には、大変残念なことに、思いもかけず木村尚三郎理事長が急逝されました。そのため、11月1日の「研究助成贈呈式・シンポジウム」は、理事長代理としての経験をさせていただきました。その後、組織内・外の諸会議、他財団の贈呈式などにも出席し、財団の環境にも慣れてきました。この間の感想を申し上げご挨拶に代えさせていただきます。

一つは、財団の考え、活動を「社会に発信する」ことの重要性です。

就任後、他の多くの財団の贈呈式に出席する機会がありました。70年以上の歴史を持つ財団、終戦直後の混乱期にも贈呈式を行い今日まで中断することなく活動を継続している財団、また、企業の周年記念行事のように華やかなパーティがセットされた贈呈式など、各財団の特徴が表れていました。他財団と比べますと、トヨタ財団は助成対象者の皆さんの相互交流に重点をおいた、いたってシンプルな内容といえます。共通点は、どの財団の贈呈式もマスコミに掲載されないことです。トヨタ財団は民間の研究活動(人文科学分野)への助成が中心ですが、他にも数多くの財団が教育支援、顕彰事業など、いろいろな助成活動を行っています。しかし、そうした

活動をマスコミが記事に取り上げたケースはほとんどないのではないのでしょうか。

今後、価値観の多様化が進むなか、行政や企業では難しい公益助成を担う企業財団の果たす役割はこれまで以上に大きくなるものと思います。

歴史的な大転換期における大きなトレンドを見据え、「人間のより一層の幸せを目指す」トヨタ財団の考えを、助成活動の成果として、社会進歩・変革への力強いエネルギーになるよう、どのように工夫して社会に伝えていくか、喫緊の課題といえます。

二つ目は、助成活動における「評価」の視点です。

助成活動は〔公募〕に始まり、選考委員会における厳正な〔選考〕を経て、理事会で正式に〔助成〕が決まります。贈呈式で助成金をお渡しした際、この後財団としてどのような〔フォロー〕が必要とされるのだろうか、プログラム・オフィサー(PO)の業務を熟知しないままに素朴な疑問が生じました。

プログラム発掘型から公募方式に替わってから、POは助成先つまり研究現場をどのように理解しているのでしょうか。〔公募〕から〔選考〕にいたる過程も重要であることは言うまでもありませんが、それは主として書面審査に依ります。むしろ〔選考〕後に、助成プロジェクトがより高い成果をあげられるよう、助成対象者と連携をとり肌で現場を知ることは、POの重要な業務といえます。助成プロジェクトの最初から報告書作成の最後まで、助成対象者と研究プロセスを共に歩む姿勢が大切です。研究課題をより掘り下げて理解するとともに、新たな課題をみずから発見するよい機会にもなります。そして、個々の助成プロジェクトの成果と合わせ、助成プロジェクト全体を総括してのプログラムの「評価」につなげなくてはならないのではないのでしょうか。



プログラムを「評価」しその改善のためにも、各プログラムの特性をふまえ、原点ともいえる助成現場のフィールド・ワークを工夫して進めることが求められていると感じました。

トヨタ財団はご承知のように30周年を節目として、新たな改革に着手しています。

改革は一つ一つの小さな智慧・改善の積み重ねといえます。トヨタには「改善に終わりなし」の言葉がありますが、このベースには

「物事は常に変化している」という基本認識があります。企業とは独立した「自主性ある助成財団」としての産みの苦しみを続けながらも、使命感と情熱に満ちた財団草創期に思いをいたし、地に足の着いた「改善」を愚直に積み重ねていくなかで、「清新な・活気溢れる職場風土」を築き上げることも大切な課題と考えています。

微力ではありますが、精一杯職責を務めさせていただきますので、皆様のご指導、ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

助成対象プロジェクトの紹介

東南アジアの現地情報専門家のネットワーク構築

スリトン・スリサ=アード (Suriithong Srisa-ard) タイ, マハサラカム大学 (Mahasarakham University) 「アジア隣人ネットワーク」プログラム

背景と必要性

東南アジアの国々は、それぞれ固有の地域性を持つ独自の民間伝承やさまざまな形態の現地情報を保有しています。これらのは多くはきわめて希少性が高いにもかかわらず保存対策が不十分で、ごく狭い地域で伝承されているにすぎません。急速に失われつつあるものや、すでに消滅し、保存や体系化、記録が間に合わなかったものもあります。東南アジアの図書館司書や情報専門家がネットワークを作り、現地情報の管理とサービスに関して協力体制を構築することは、実際の作業やチーム・ラーニングの効果を高めるとともに、情報の共有と持続的発展を妨げる地域的な障害を取り除くのに役立ちます。このため、東南アジアの現地情報専門家が意見を交換し知識を共有する場として、また現地情報管理実績の向上をめざして協力しあう場として、ネットワークを構築することが強く求められています。

目的

今回のプロジェクトの目的は、現地情報専門家のネットワークを構築すること、現地情報資

源の保存と共有に関する方針作りのための議論の場を提供すること、そして東南アジアの若手情報専門家を育成することです。

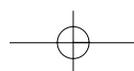
ネットワークのメンバーと参加者

ネットワーク構築の中心となったのは、タイのSIIC, AREC, マハサラカム大学、インドネシアの研究技術省 (Ministry of State for Research and Technology)、日本の京都大学東南アジア研究所、フィリピンのフィリピン大学ディリマン校附属図書館、ラオスのラオス国立大学、ヴェトナムのヴェトナム国立大学の主要メンバー

です。ネットワークの参加者は、主な現地情報ネットワークのメンバーや招待された学者、研究者、伝承者本人 (resource persons)、ゲストに加え、タイなど東南アジア諸国の現地情報や民族的知識のコレクションを収蔵している図書館、博物館、情報センターの関係者です。将来的には、このプロジェクトへの参加や支援が期待できる博物館のキュレーターや研究者、自然科学者、ソーシャルワーカー、人類学者など、他の関連分野からの参加も呼びかけたいと考えています。



雨乞いのために空の神様に向けて打ち上げる儀礼用ロケット。東北タイIsanのもの。





プロジェクトの実績

(2005年11月～2006年11月)

1. メンバー各機関へのリンクとその現地情報を掲載した「東南アジアの現地情報ネットワーク Local Information Network in Southeast Asia」のポータルを構築しました。メンバーは、ウェブ・ポータル上の「ネットワーク・データベース」の現地情報の目録(MARC21とダブルコア・メタデータ標準内)に自由に情報を提供したり、アップロードしたりできます。ドメイン名が登録されており、代表国の目録がアップロードされています。このウェブ・ポータルには <http://www.localinfolnet.net> から入れます。ネットワークのメンバーはリンクを増やし、記録を編集・更新することで合意しており、今後はポータルをさらに改善し、機械が読み込めるフォーマットで現地情報を作成してアップロードできる態勢を整える予定です。

2. 電子メールや電話、ファクシミリ送信、郵便などを使ってメンバー間のコミュニケーションを図り、相互の交流と研鑽に努めました。

3. 指導者の育成をめざして2006年6月26-27日、タイのスコタイ・タマティラット公開大学で開いた「コンテンツ制作者のための地域ワークショップ: 東南アジアのネットワーク・メンバー間の現地情報資源の保存と共有」は予定通り成功裏に終了しました。参加者は個人や団体として学界や地域コミュニティで伝統的な現地情報の保存や収集、研究に携わっている図書館司書や学者、研究者、自然科学者、歴史家で、インドネシア、日本、ラオス、

フィリピン、シンガポール、タイ、ヴェトナムから招待されました。

ここでは、現地情報に関する用語の定義やコンセプトを統一すること、ネットワークのデータベースとポータルにアップロードすべき情報資源コンテンツの範囲について共通の理解が得られました。「現地情報」の定義は、伝統的知識、民族固有の知識、郷土の知識とし、その対象範囲を、地質学、古生物学、気候学、自然史を含むすべての物理的様相における地域環境と、その過去、現在、未来の環境におけるすべての人間活動と歴史的事実という観点から網羅した、あらゆる形態の書物その他の資料の蓄積としています。

4. 「現地情報管理ネットワーク: 東南アジアの現地情報ネットワーク・メンバー間の資源の共有拡大に向けた初期の取り組みに対する評価」についての国際会議を、2006年9月22-24日までタイのマハサラカム大学で開催し、成功裏に終了しました。この会議は6月に行ったワークショップのフォローアップという位置づけです。会議では、現地情報資源の保存と共有に関するツールや方針、成功事例(ベスト・プラクティス)について、さまざまな視点から興味深い多くの発表が行われました。会議にはカンボジア、インドネシア、日本、ラオス、フィリピン、シンガポール、タイ、ヴェトナムからの参加者が出席しました。

<http://www.localinfolnet.net/toyota/index_program_22-24.php>

このプロジェクトは、参加者間のネットワーク作りと知識の共有という点で良好なスタートを切りました。トヨタ財団からの寛大な支援と、ネットワーク・メンバー、参加者全員の協力と支持を得て、非常に厳しい日程のなかで多くの国が関与したにもかかわらず、プロジェクトは予定通り、成功のうちに完了しました。

問題点

1年程度で地理的、文化的に異なる多くの国にネットワークのメンバーを拡大することはかなり難しく、ブルネイ・ダルサラームやマレーシア、ミャンマーからの参加が得られなかったことは残念です。しかし将来、これらの国も参加できるのではと期待しています。

ネットワークのデータベースについては、まだ協力する必要があります。メンバーはそれぞれ出身国も違い、所属機関が採用しているシステムやソフトウェア・プログラムも異なります。共通のデータベースを構築するために新しい技術を学び、相互運用の方針や基準を策定し、収集した情報やデータを将来、有効活用するためにはさらに時間と研鑽が必要です。

プロジェクトの将来

ネットワークのメンバーは同じ方向をめざして今後も努力すること、ネットワークへの参加を東南アジア全域に広げること合意しています。私たちはネットワークのさらなる発展のため、まだまだ協力し合わなければなりません。

近代日本人の異文化理解

高本康子 東北大学大学院

本研究は、明治末から大正にかけて浄土真宗本願寺派法主大谷光瑞の命によりチベットに留学した、青木文教(1886-1956)、多田等観(1890-1967)が残した資料を探索、整理し、年譜の不明部分について調査したものである。青木、多田兩人に関しては、ほぼ同時期にチベットに入った河口慧海(1866-1945)とは対照的に、このような基礎的な作業に未着手の部分が多く、チベット研究、大谷探検隊研究においてもほとんど取り上げられるこ

チベット留学僧青木文教資料の基礎的整理

研究助成プログラム

とがなかった。

2004年度には、青木の生家である滋賀県安曇川町正福寺に残された資料を、更に2005年度には、多田本人からチベット語学者故北村甫に託された資料を整理、それぞれ目録を作成した上で、それらをデジタル化、文書化し、資料の全体像を把握することを目指した。更に、年譜において未解明である部分を可能な限り調査した。

青木の生家正福寺の所蔵資料には、浄土

真宗本願寺派本山の文書、中学から大学時代にかけての時期の手稿、書簡、チベットで使用したカメラとその付属品等があり、また、北村家所蔵多田等観資料には、146点に及ぶ写真、英文・和文・蔵文の書簡、ラサ時代の履歴を記した文書、チベット将来品リストの一部と思われる草稿などが含まれている。

正福寺では、資料の所在確認、整理、仮リスト作成、各資料の写真撮影を行った。

ともに、正福寺現住職青木範幸氏の協



力を全面的に仰いだ。ごく一部の写真を除いて、今次調査において撮影した写真は同氏によるものである。またこれらの資料について、各資料のデジタル化とCD-ROM、DVDへの記録、肉筆資料の文書化、資料リスト、肉筆資料を文字化したものに画像を添付した目録の作成を行った。北村家の多田等観資料についても、同様の手順で作業を進めた。

更に、関係者への聞き取り調査、特に、彼等に直接接した経験を持つ人々に、インタビューを行った。このインタビュー実施にあたっては、研究者やジャーナリストではなく、近親者や地域の人々を特に対象とした。前者に比べて、これらの人々の回想が記録に残される可能性は少なく、また本研究開始時の2004年においてすでに、青木没後からは48年、多田没後からは37年が経過しており、聞き取りの機会自体がますます少なくなるであろうことが予測されるからである。

青木の関係者としては、青木の甥にあたる青木最正、戦中期に情報収集のためチベットに入った野元甚蔵に、インタビューを行った。青木最正は青木家親族のうち、最晩年の青木、特に逝去前後の彼を知る数少ない一人である。また、野元甚蔵については、野元が帰国後書いたレポートである「入蔵記」に、当時外務省調査部にいたとされる青木のコメントが残されている上に、青木自身、野元から直接チベットの話を聞く機会があったと述べている。青木最正、野元甚蔵が接触した時期の青木については、それぞれ、彼に師事していたチベット史学者佐藤長、チベ

ット学者山口瑞鳳の回想があるのみであり、この点において、この二人の回想は貴重な価値を持つものと思われる。

多田については、まず、戦中期以降多田が起居の場の一つとした花巻市において親しく多田に接した経験を持つ、地元の顕彰活動の詳細な記録『観音山』の著者畠山博志にインタビューを行った。また多田本人との直接の面識は持たないが、多田が最も親しくしていた弟鎌倉義蔵の息子にあたる鎌倉玄悦、花巻市博物館で多田資料を担当している学芸員である寺澤尚にも同様の聞き取りを実施した。更に、多田等観の生家西船寺の所在地である秋田市土崎において、多田等観の伝記漫画の作者である三船毅志にインタビューを行った。

その他、多田にゆかりを持つ花巻市、秋田市、宮城県白石市において、主に北村家資料に関連する事項について、記録の調査、資料の探索、関係者に対する聞き取りなどを行った。更に青木、多田兩人について、外務省外交史料館と防衛庁防衛研究所において、特に第二次世界大戦中の動向に関する資料について調査を行った。更に、入蔵者のうち唯一、全国規模の研究会が結成され、研究大会と専門機関誌の発行が毎年行われている能海寛研究会に参加し、各方面の研究者と情報交換を行った。

青木について、明らかになった部分は主に、幼少期から大谷探検隊参加以前まで、すなわち1886(明治19)年から1909(明治42)年までの履歴、例えば西本願寺における学階の最高である勤学職を務め、青木にも大き

な影響を与えたと思われる伯父青木達門の履歴等、チベットからの帰国後『西藏遊記』出版前後まで、すなわち1917(大正6)年から1920(大正9)年前後までの動向、例えば一人娘である文子の動向など、東大の講師となつてから逝去まで、すなわち1951(昭和26)年から1956(昭和31)年までの事情、1986(昭和61)年の滋賀県安曇川町における、顕彰碑建立前後の顕彰活動の内容などである。

また多田については、入蔵前後のインドにおける動向、1951-53(昭和26-28)年のアメリカ滞在時の生活の様子などを明らかにすることができたが、今次調査において得た最大の成果の一つは、各地域における多田の「足跡」を発見、もしくは確認できたことであった。彼は地域の人々の家庭に気軽に立ち寄り、家族と会話し、食卓を共にした。秋田、岩手、宮城3県においての多田等観の知名度は今なお高く、「とうかんさん」の思い出を持つ人々は少なくない。特に花巻市と白石市においては、多田が残した品々を大切に保管している家が多い。

青木文教について、直接の記憶を持つ人が現在ほとんど見当たらないことを考えると、非常に対照的であり、他の入蔵者と比較しても、多田についての記憶を持つ地域の人々の多さは、際だったものであると思われる。また、各地域の家々にいわば点々と資料が残されていることも、他の入蔵者にはない、多田等観資料の大きな特徴であると思われる。これらの資料は、「とうかんさん」の記憶の風化とともに、忘れられていく可能性も大きい。

多田がチベットから将来した膨大な数の



1896(明治31)年、西本願寺本山執行所から青木文教宛に出された「西本願寺文書」。正福寺所蔵。



仏典については、チベット研究の学界においてすでに精査され、その価値の貴重であることは広く知られている。それにひきかえ、チベット研究には直接リンクしない部分、例えば彼の個人的な履歴等について、あまり関心が持たれてこなかったのは前述した通りである。このような部分を扱った、しかも研

究者の手になるものとしては、現在のところわずかに多田明子、山口瑞鳳編『多田等観』（春秋社、2005年）があるのみである。

しかし、チベットという異文化に否応もなく直面し、その経験とともに生きた日本人として多田を考える時、彼の生涯についての証言者として、上述した地域の人々の記憶

は非常に貴重な意味を持つと思われる。多田等観調査においては、この点に注目し、今後の調査活動のための各地との連絡関係の確保に特に努力した。今次調査で得た成果を活かし、本年度以降も調査活動を継続する予定である。

遠野市におけるワーキングホリデー・ネットワーク構築による農村地域社会の活性化

徳吉英一郎 特定非営利活動法人 遠野山・里・暮らしネットワーク事務局長

地域社会プログラム

助成プロジェクトの概要

岩手県遠野市は遠野盆地を中心とした中山間地域であり、気候的には冬季、氷点下20度近くに下がることもある寒冷な地域で、農業を基幹産業としており、少子高齢化といった地域課題を抱えている。人口は2005年の合併後で3万人超。このような地域特性にあって、プロジェクト以前に3年間ほど実施してきた農村ワーキングホリデーは、農家や集落を活性化する交流手法として、他のグリーンツーリズム手法にはない利点を持っているという手ごたえを得てきた。

助成プロジェクトは、ワーキングホリデーの良さをさらに広く認知してもらうことを目的として、ワーキングホリデーを実施する農家の数的増大、集落型ワーキングホリデーの確立、都市住民に対して農的ライフスタイルの良さや豊かさを実感してもらうことなどを柱として実施した。

実際に行なったこと

事業内容は大きく3つに分かれる。一つめはコーディネート（事務局）機能の確立。二つめは外部への情報発信体制づくり。三つめは

ワーキングホリデー実施農家のネットワーク化（グループ化）と新たなワーキングホリデーの試みである。

一つめのコーディネート（事務局）機能は、すべてのグリーンツーリズム推進に欠かせない裏方であり、これが確立しないと、グリーンツーリズムは一過性のイベントになってしまいがちである。具体的な作業としては、常駐スタッフの確保による、外からの電話・ファックス・メール・手紙への対応、またメディアへの告知や対応などがある。同時に、ワーキングホリデー受け入れ農家の季節ごとの作業内



遠野のワーキングホリデーで稲藁を切って馬の寝床づくりをする滞在者



容や受け入れ可能日などの確認といったコーディネートのための情報収集を行なった。外と内を結びきめ細かな業務である。

二つめは、外部への情報発信である。具体的にはブログを含むホームページによる情報発信を年間121回行なうとともに、メルマガをほぼ月2回の頻度で年間17回発行した。また、行政関係者や国内グリーンツーリズム実践農家の研修などへの対応の際、遠野の具体的な取り組みとして紹介した。

最後が実施農家のネットワーク化(グループ化)と新たなワーキングホリデーの試みである。ネットワーク化については、ワーキングホリデーを含む「民泊(農泊)」といった広い意味での宿泊体験・農業体験を含む交流事業に関心を持っている世帯を募り、グループ化(組織化)した。グループ名を「遠野民泊協会」とし、本NPO法人のクラスターのひとつと位置づけ、事務局を本NPOが引き受けることとした。加入世帯は約70でスタート、ワーキングホリデーのみならず、姉妹都市との交流、教育旅行への取り組みなど、新しい取り組みも翌年から始まった。また新たなワーキングホリデーの試みとして大学のゼミやサークルとの連携を模索し、東洋大学社会学部のゼミ生20人が遠野の宮代集落に4日間滞在、また麻布大学の農村文化研究会40人が1週間滞在し、その一部が駒木集落でワーキングホリデーを行なった。

各事業の成果と課題

一つめのコーディネート機能の確立については、改めて事務局機能の重要性を認識した。グリーンツーリズムの場合、イベント型では、実行委員会方式が採られ行政が窓口を担うことも多々あるが、ワーキングホリデーのような通年型では、小回りがきき、きめ細かなコーディネートができる機能が必要不可欠である。

二つめの外部への情報発信について。農山村に現場を持っているわれわれの強みは、現場で起こっている出来事にリアルタイムで接触できることであり、その結果新鮮な一次情報を発信できる点にある、ということを確認した。これからは、たとえば当該農家がそのような作業(記録し編集し書き出すといった情報発信に関わること)を自前でできるようになればよいのだが、IT技術をこなせる者が若年層に偏っている現状では、事務局による肩代わりが欠かせない。もちろん将来的には、老若男女が自らITを操れる状態を作り出す何らかの方策(政策)も必要であろう。

三つめのネットワーク化及び新たなワーキングホリデーの試みについてであるが、大学と連携した集落型ワーキングホリデーはどの集落でも実現できるものではない、ということが明確になった。実現には地域の意思を一つにまとめあげることができる地域リーダーの存在が不可欠であり、それが無い場合は、数多くのワークショップを開催するなど意識の

醸成期間があって初めてアクションが生まれるものと思われる。グループ化については数の上では大きな収穫を得た。どの世帯も必ずしもワーキングホリデーという形を望んでいるわけではないが、少なくとも都市農村交流を望んだり関心のある農家世帯を見つけることができたのは収穫である。今後の課題は、農家同士の情報交換・共有によってノウハウを分かち合い、ホスピタリティの質を高めあうことである。滞在者の満足感の見返りとして得られる精神的な充足感・達成感が、こうした事業の心的なパワーであると思うからである。

おわりに

今後の課題は「多様化」と「拡大」である。これを言い換えれば、都市農村交流を「もっといろいろ」「もっとあちこち」ということになるが、この思いは当初も現在も変わらない。2007年に入り、行政サイドでも移住定住希望者誘引を睨んだ長期滞在のための仕組みづくりがスタートしており、それとの連携が始まったところである。

頻繁に行ったり来たりする人、頻繁に行ったり来たりしながら長くいる人、こっちの土地に不動産(土地・建物)の貸借や購入までのアクションを起こす人、そのような人々への土地柄・人柄紹介の機会としてワーキングホリデーを位置づけていく、そんな作業が今後は求められるように感じている。

茅葺き民家の保存再生活用による連携型「田舎暮らしローテク産業」の創生を目指して

徳永巧 真庭遺産研究会事務局長

地域社会プログラム

岡山県真庭地域には金属板で被われながらも、500～600棟の「茅葺き民家」が残存している。その中には文化財クラスの立派な茅葺き民家もみられるが、年々、取り壊されたり廃屋となって朽ち果てている。全国どこでも同じような状況と考えられ、それならば、これら茅葺き民家を地域資源として、田舎暮らしの市場(マーケット)を開拓し、新しい経済需要を発生させることで、失われゆく茅葺き民家など農村の文化資源の保存再生をはかるとともに、「田舎暮らし」や農村文化遺産を活かした地域づくりのモデルを示そうと活

動を始めたのが6年前のことである。

木材の産地である真庭地域(岡山県真庭市および新庄村)には、木造建築や木材加工に従事する人材も豊富で、古材の活用や木造住宅の改修について高い技術ノウハウ(ローテク)を有している。そこで茅葺き民家や古材、茅、薪などを地域資源として有効活用していくため、「茅葺き民家のリサイクルと里山バイオマス資源の活用」をテーマに、林業関係者、解体業者、産業廃棄物処分業者、製材業者、民家の移築再生業者、工務店のほか、都市農村交流、田舎暮らし、農村風景の保全

に関心をもつ住民・NPO等や事業者が「異業種交流的」に連携できる情報ネットワークを構築し、田舎暮らしやスローライフに憧れる都市生活者層への市場開拓をはかることで、ローテク(農村文化に由来する技法)とハイテク(情報通信技術)を組み合わせた新しい文化交流・連携型の田舎暮らしビジネスを展開しようと活動を続けている。

過疎化・高齢化が進行し、都会の好景気から見放された田舎では、漠然と呼びかけても、地域からの返答は虚しい。それでは、何から始めるかということで手をつけたの

が、シンボルとなる茅葺き民家(空家)をみつけ、それを保存活用し、成功例を示すことで地域に仲間を増やす活動である。

真庭地域の「茅葺き民家分布基礎調査」を行った結果、茅葺き民家は今すぐに活用するとなると、現実的に利用が極めて困難であることがわかった。また茅葺き民家のパターン分類では、住宅として利用されているが、後継世代が転出しているため、あまり補修・改築がなされず昔ながらの形状を残す家屋で、数年後に空家となるか、帰省時のみの住宅として利用される可能性が高い「廃屋予備軍」とされる民家に着目した。真庭地域内には廃屋予備軍が複数集中する地区が複数みられ、そのうちの数地区は山奥の河川沿いに立地し、周囲には里山や清流の自然が残ることから、「田舎暮らし」を楽しむ空間とし

ては好条件にある。そのような地区の住民と地域活性化の連携をはかりながら、将来的に空家・茅葺き民家が発生することを見込み、その活用について情報交換を行っている。

そんな中で必要となっているのが、「田舎暮らし」を楽しむ農村観光のソフト事業のアイデアと、茅葺き民家を含む古民家を維持するための材料および技術技能の確保と継承である。そこで住民・NPO等、建築士、不動産関係者、茅葺き職人、農家、工務店、造園家、観光事業者、農村移住者などからなる「茅葺き民家トラストバンクシステム研究会」および「ちゅうごく田舎暮らし交流クラブ」を設けた。

とりわけ、屋根材となる茅(ススキ)と茅葺き技能を地域で確保できるかどうか、ビジネス化を考える上で不可欠であることから、地元建築士および茅葺き職人、工務店と連携

し、茅葺き屋根の技術を活かした商品開発を行っており、2006年はその第1号となる草葺バイオマス401号「移動式の茅葺き休憩小屋」を景観商品・公園施設製品として試作した。401号の製作にあたっては、茅葺き職人を指導者に、年間80万人の観光客が訪れる湯原温泉の河川広場(河川敷公園)で公開行事「茅葺きグラウンドワーク大会」として行い、屋根葺きに10日を要した。完成した小屋は、河川敷近くの湯原温泉バス休憩舎として利用されている。2007年2月完成予定の新タイプの402号(分解組み立てタイプ)は、トラックで搬送し、50km離れた国立公園大山近くの駐車場に試験設置する計画である。

これら茅葺き技術を活かした商品開発と並行し、シンボルとなる茅葺き民家の保存活用も進めている。新庄村の出雲街道の宿場町(新庄宿)に残る茅葺き民家がそれで、廃屋



「ちゅうごく田舎暮らし交流クラブ」のPR用パンフレットの表紙



ではあるが、立地が県指定の町並み保存地区でありシンボル性が高いことから、2006年設立の「ちゅうごく田舎暮らし交流クラブ」の活動拠点となるクラブハウスとしての活用を考えている。

この新庄宿の茅葺き民家をモデルとして、草葺きセカンドハウスの商品企画を進めている。これは地元産の木材と空家古材をミックスして、新しい田舎暮らしのライフスタイルに対応した民家を開発するものである。蒜山地域など良好な農村風景が広がる水田農村域に、草葺きセカンドハウスとして昔ながらの

外観で茅葺き民家を建築し、家屋の周囲に桜や梅、スモモ、柿などを植栽することで、一帯の景観をよくする。それとともに、耕作放棄が進む農地を農業法人によって水田ピオトープとして管理し、昔懐かしい風景を演出することによって、地区の農村価値を高め、地区全体を「田舎暮らし」の交流空間として活用するものである。ある意味で農村観光のビジネス化でもある。

田舎暮らしビジネスは新しく設立する農業法人によって実施し、農業法人には農業従事者以外に地元建設関係事業者や不動産事業

者、観光事業者などが参画し、「ちゅうごく田舎暮らし交流クラブ」などとの連携により、都市農村交流を促進する計画である。

民家の材料である茅(ススキ)については、真庭地域北部の蒜山高原に火入れ(山焼き)により維持されているススキ草原があるが、現在、このような草原そのものが日本から姿を消している。2006年11月に草原の保全と活用についての全国シンポジウム(第7回全国草原サミット・シンポジウムin大山蒜山)を開催し、新しいスタイルで草原を維持管理する組織ネットワークづくりを進めている。

新刊紹介(成果発表助成等を得て出版された刊行物)

Annotated Bibliography of Mindanao Studies

Mindanao Studies Consortium Foundation, Inc.
2005年、A4判、第1巻475ページ、第2巻427ページ、
第3巻528ページ、第4巻402ページ

本書は3巻からなるミンダナオ研究の文献目録、および研究者と研究機関名簿の計4巻から構成されている。文献目録の第1巻は教育、情報技術、情報、第2巻は平和、ジェンダー、保健関連問題、社会経済、政治、第3巻は農業漁業、環境と自然資源、歴史、人類学、考古学、民俗学、宗教、心理学、言語人文科学を扱っており、名簿集である第4巻はCD版もあり、パソコンでの検索が可能となっている。

本文献目録の作成はミンダナオのNGO、政府機関、大学からなるコンソーシウムが設立され、2002年度の東南アジア国別助成のプロジェクトとして開始された。そして、2004年度に再び助成を受けて出版に至ったものである。ミンダナオに関するこのような文献目録の作成は初めての試みであり、開発、内戦、宗教、民族問題を抱える当該地域において、本書は単にミンダナオにおける学術研究の促進だけでなく、ミンダナオの平和と発展、そしてミンダナオ・アイデンティティの形成にも寄与することが期待される。

石橋純著『太鼓歌に耳をかせ カリブの港町の「黒人」文化運動とベネズエラ民主政治』

松籟社、2006年1月刊、四六判、
上製(ハードカバー)、574ページ、
2940円(税込み)

南米ベネズエラを舞台とし、足掛け10年以上にわたるフィールドワークをもとに編まれた浩瀚な民族誌。カリブ海に面した港町、プエルトカページョ。バリオ(Barrio:都市最下層)として主流社会から蔑まれたサンジャミン地区に、1970年代末、「サンジャミン民俗文化救済会」が設立された。ヘルマン・ピジャヌエバという当時30歳の若者の巧みなリーダーシップのもと、彼らは地域社会の誇りを取り戻すべく、当時衰退の途をたどっていた「太鼓歌の宴」という祭礼を、サンジャミンの「伝統」や「民俗」として復活させ、やがては「国民文化」の一要素として広く認識させるに至る。

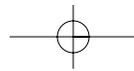
同時にそれは、ピジャヌエバが権力を蓄積し、サンジャミン民俗文化救済会の活動が全国規模の政党政治や市民運動と連動してゆく過程でもあった。1990年代末までの彼らの20年間の軌跡に、南米随一の石油国として独自の道を歩んだベネズエラ現代史が適宜重ね合わされ、ポリフォニックな音色を奏でる。

「書きことばより話しことば、言語より身体、

論理より感覚、型どおりの振るまいより得意即妙の機転が、生彩を放つ(p.24)というバリオの社会空間の動態に、さまざまな切り口を照射しつつ分け入ってゆく著者の力量は確かだ。のみならず、家電メーカーの駐在員としてベネズエラと出会った著者が、ラテン・アメリカ文化研究を生業とする学術研究者に転じ、初めて民族誌調査に臨んだ際の戸惑いなども率直に記され、読者をフィールドの感興へといざなう。各章の始めに設けられる前奏、あるいは間奏と題されたエッセーや、資料編として採録された著者自身の手による「ヘルマン・ピジャヌエバ自伝」など、読みものとしても随所に工夫が盛り込まれている。

われわれにとって素材自体に馴染みは薄いですが、テーマは普遍的である。文化や政治の関わる分野に関心を寄せる広範な人々に、スリリングな読書体験を提供することだろう。

そして、この物語に想いを馳せながら、願わくば生の太鼓歌に耳を傾けてみたいそんな気にもさせてくれる。



本間浩・監修 特定非営利活動法人難民支援協会・編『支援者のための難民保護講座』

現代人文社、2006年10月刊、A5判、215ページ、2,200円(税別)

編者の「難民支援協会」は1999年の設立以来、難民支援の実践経験を持ち、難民支援の実務に必要な、国際基準や日本の制度、諸外国の先進事例などを調査してきた。

日本は諸外国に比べて、難民の受け入れ体制が整っているとはいえない現状にあると指摘されているが、近年、難民支援に関わろうという志を持った人たちは増えている。しかし、東京以外の地域では、難民支援に関する情報が不足しており、また国際基準や日本の制度等に熟知していないために、支援活動に支障をきたすことが多い。

本書は、三部から構成され、第一部の「難民保護の基準と難民支援」は、「難民保護の国際スタンダード」、「難民保護の動向」、「日本の難民受け入れの経緯」、「イギリスにおける難民保護の取り組み」といった章からなり、国際基準が紹介されている。

第二部の「日本の難民保護政策と支援」は、

「難民認定手続き」、「就労」、「医療」、「生活保護・生活費支援」、「住居」、「教育」、「永住および帰化」といった章から構成され、難民支援の実務に必要な日本の制度、諸外国の先進事例などが紹介されている。

また、巻末には「第三部」として「改正入管法に対する附帯決議」、「各政党による提言」、「難民対策連絡調整会議文書」などの資料が収録されている。

なお本書は、2004年度トヨタ財団「地域社会プログラム」の助成金による事業《難民保護における包括的な支援枠組みの再構築法令・政策の再評価》を、難民支援に関わろうという志を持った人たちの入門書として、書籍の形で出版したものである。

パースック・ボンパイット、クリス・ベーカー著『タイ国:近現代の経済と政治』

北原淳・野崎明監訳、日タイセミナー訳、刀水書房、2006年11月刊、A5判、694+xiiページ、10,500円(税込み)

本書はパースック・ボンパイット教授とクリス・ベーカー博士の共著による近現代のタイ政治経済に関するすぐれた学術書である

と同時に概説書でもある *Thailand: Economy and Politics* を、「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成を受け日本語で出版されたものである。

本書はバンコク王朝時代のシャムに関する深い歴史的な文脈のなかで、とくに1960年代以降の経済発展、1997年の金融危機の背景とその影響、1990年代の政治変動等に焦点をあて、過去150年間のタイの都市と農村間の政治経済関係を明らかにしている。第I部では地方と農民の定住の開拓運動、第II部では資本の蓄積に力点を置いた都市経済の発展、および都市の労働市場の変化と労働運動の過程、第III部でバンコク王朝の初期から2001年1月の最初の選挙までの政治発展について述べられている。

タイの近現代史に焦点をあてた政治経済書であるが、タイ国民が誰でも知っているような民話や大衆文化を紹介しながら、深い歴史文化の文脈で描かれているところが興味深い。また、丁寧な原注、訳注、解題がなされており、初心者でも読みやすいものになっている。

